

議案第 17 号

令和 6 年度

宜野湾市下水道事業会計予算

宜野湾市上下水道局

目 次

1. 令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算	1
2. 予算に関する説明書	
(1) 令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和6年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 給与費明細書	8
(4) 債務負担行為に関する調書	15
(5) 令和6年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	16
(6) 注記	18
(7) 令和5年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書	20
(8) 令和5年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表	21
(9) 注記	23
3. 予算に関する参考資料	
(1) 令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書	25

1. 令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算

議案第17号

令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宜野湾市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水世帯数	39,006	世帯
(2) 年間総排水量	9,880,100	m ³
(3) 一日平均排水量	27,069	m ³
(4) 主要な建設改良工事	636,774	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	2,003,140 千円	第1款 下水道事業費用	1,953,685 千円
第1項 営業収益	1,163,350 千円	第1項 営業費用	1,865,108 千円
第2項 営業外収益	839,789 千円	第2項 営業外費用	80,077 千円
第3項 特別利益	1 千円	第3項 特別損失	500 千円
		第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額358,494千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金143,688千円、当年度分損益勘定留保資金116,338千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,468千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	1,213,454 千円	第1款 資本的支出	1,571,948 千円
第1項 企業債	505,700 千円	第1項 建設改良費	1,245,607 千円
第2項 補助金	640,188 千円	第2項 企業債償還金	326,341 千円
第3項 負担金及び分担金	67,566 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
宜野湾地区排水路改修工事現場技術業務委託料	令和6年度から令和7年度まで	13,166 千円
宜野湾地区排水路改修工事	令和6年度から令和7年度まで	164,610 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	426,700	(借入の方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年6%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債 流 域 下 水 道 事 業 債 建 設 負 担 金 債	79,000	(借入時期) 令和6年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。		
計	505,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、406,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金との間。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 109,569 千円

令和6年2月27日提出

宜野湾市長 松川 正則

2. 予算に関する説明書

令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,003,140	
	1	営業収益	1,163,350	
		1 下水道使用料	976,238	下水道使用料の収入
		2 雨水処理負担金	185,971	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,141	督促手数料、指定工事店登録手数料
	2	営業外収益	839,789	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	58,618	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3 補助金	81,500	防災・安全交付金、沖縄振興公共投資交付金
		4 消費税及び地方消費税還付金	35,287	消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金戻入	664,344	補助金等による減価償却費見合分戻入
		6 雑収益	39	延滞金等
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,953,685	
	1	営業費用	1,865,108	
		1	汚水管渠費	汚水管渠施設の維持補修に関連する費用
		2	雨水管渠費	雨水管渠施設の維持補修等に関連する費用
		3	ポンプ場費	ポンプ場施設の維持補修に関連する費用
		4	普及指導費	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に関連する費用
		5	業務費	使用料の調定、収納に関連する費用
		6	総係費	事業活動全般に関連する費用
		7	減価償却費	固定資産等の減価償却費
		8	資産減耗費	固定資産の除却費
		9	流域下水道維持管理負担金	流域下水道事業に対する負担金
	2	営業外費用	80,077	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息、一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	1
		3	雑支出	1
	3	特別損失	500	
		1	過年度損益修正損	漏水等使用料還付
	4	予備費	8,000	
		1	予備費	8,000

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,213,454	
	1 企業債		505,700	
		1 企業債	505,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補助金		640,188	
		1 国庫補助金	116,028	雨水管渠整備等に係る補助金
		2 県補助金	524,160	污水管渠整備等に係る補助金
	3 負担金及び分担金		67,566	
1 他会計負担金		67,566	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金	

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,571,948	
	1 建設改良費		1,245,607	
		1 污水管渠築造費	589,189	污水施設工事に要する経費
		2 雨水管渠築造費	225,291	雨水施設工事に要する経費
		3 ポンプ場築造費	346,600	ポンプ場施設工事に要する経費
		4 流域下水道建設負担金	79,009	流域下水道事業に対する負担金
		5 営業設備費	5,518	污水ポンプ購入費
	2 企業債償還金		326,341	
		1 企業債償還金	326,341	企業債の元金年割償還金

令和6年度 宜野湾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	984,876
減価償却費	833,672,000
長期前受金戻入額	△664,344,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	80,075,000
固定資産売却費	17,348,000
固定資産売却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△3,030,026
未払金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,202,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	324,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	72,000
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	△61,431,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	208,972,202
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	△80,075,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,898,202
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,063,882,189
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△71,826,364
投資の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	707,754,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,954,553
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	505,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△318,102,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△8,239,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,359,000
資金増加額(又は減少額)	△119,697,351
資金期首残高	161,740,167
資金期末残高	42,042,816

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	小計			
本年度	損益勘定支弁職員	2	7 (1)	2,403	31,500	28,369	62,272	10,281	72,553
	資本勘定支弁職員		5		18,215	12,111	30,326	6,690	37,016
	合計	2	12 (1)	2,403	49,715	40,480	92,598	16,971	109,569
前年度	損益勘定支弁職員		7 (2)	4,517	30,632	29,328	64,477	10,473	74,950
	資本勘定支弁職員		5		17,366	11,714	29,080	6,152	35,232
	合計		12 (2)	4,517	47,998	41,042	93,557	16,625	110,182
比較	損益勘定支弁職員	2	(△1)	△ 2,114	868	△ 959	△ 2,205	△ 192	△ 2,397
	資本勘定支弁職員				849	397	1,246	538	1,784
	合計	2	(△1)	△ 2,114	1,717	△ 562	△ 959	346	△ 613

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	21,944	1,142	2,653	1,834	906	2,665	482	2,861	5,993
	前年度	20,960	1,160	2,971	3,475	869	3,337	482	2,641	5,147
	比較	984	△ 18	△ 318	△ 1,641	37	△ 672		220	846

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	7	65	31,500	27,460	59,025	9,699	68,724
	資本勘定支弁職員		5		18,215	12,111	30,326	6,690	37,016
	合 計	2	12	65	49,715	39,571	89,351	16,389	105,740
前 年 度	損益勘定支弁職員		7		30,632	28,348	58,980	9,465	68,445
	資本勘定支弁職員		5		17,366	11,714	29,080	6,152	35,232
	合 計		12		47,998	40,062	88,060	15,617	103,677
比 較	損益勘定支弁職員	2		65	868	△ 888	45	234	279
	資本勘定支弁職員				849	397	1,246	538	1,784
	合 計	2		65	1,717	△ 491	1,291	772	2,063

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	特殊勤務手当	扶養手当	時間外手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	退職給付費
	本年度	21,035	1,142	2,653	1,834	906	2,665	482	2,861	5,993
	前年度	19,980	1,160	2,971	3,475	869	3,337	482	2,641	5,147
	比 較	1,055	△ 18	△ 318	△ 1,641	37	△ 672		220	846

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	2,338		909	3,247	582	3,829
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	2,338		909	3,247	582	3,829
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	4,517		980	5,497	1,008	6,505
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	4,517		980	5,497	1,008	6,505
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1)	△ 2,179		△ 71	△ 2,250	△ 426	△ 2,676
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△ 1)	△ 2,179		△ 71	△ 2,250	△ 426	△ 2,676

※ () 内は、短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	909
	前年度	980
	比 較	△ 71

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,717	給与改定に伴う増減分	411	改定率 0.92%	
		昇給に伴う増加分	618	昇給率 1.48%	
		その他の増減分	688	人事異動等による増	
手 当	△ 562	制度改正に伴う増減分	998	勤勉手当支給率変更等による増	
		その他の増減分	△ 1,560	人事異動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	現 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	311,892	
	平均給与月額	341,908	
	平均年齢(歳)	41歳5月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	296,650	
	平均給与月額	324,200	
	平均年齢(歳)	39歳1月	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現 業 職	一般会計の制度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現 業 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	8.3	2 級			
	3 級	6	50.0	3 級			
	4 級	4	33.4	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			
令和5年1月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	8.3	2 級			
	3 級	6	50.0	3 級			
	4 級	4	33.4	4 級			
	5 級	1	8.3	5 級			
	6 級			6 級			
	7 級			7 級			
	計	12	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 補 事 主 事	主 事	係 長 担当主査 主任主事	係 長 担当主査 主 査	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2,297	2,297	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	83.3	83.3	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,517	9,517	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当・暴風時手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250		4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
(令和2年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)	827,710	令和2年度～ 令和5年度	475,436	令和6年度～ 令和7年度	318,054			284,552	33,502
庁舎警備業務委託料(下水道事業)	13,267	令和2年度～ 令和5年度	4,901	令和6年度～ 令和7年度	3,564			3,564	
大判複合機賃借料(下水道事業)	852	令和2年度～ 令和5年度	411	令和6年度～ 令和7年度	274			274	
(令和4年度) 会計システム賃借料(下水道事業)	8,644	令和4年度～ 令和5年度	2,824	令和6年度～ 令和7年度	5,648			5,648	
庁舎清掃業務委託料(下水道事業)	2,419	令和4年度～ 令和5年度	713	令和6年度	713			713	
(令和5年度) 宜野湾市上下水道事業包括業務委託(下水道事業)(電気料金改定に伴う変更契約分)	12,429	令和5年度		令和6年度～ 令和7年度	12,429			12,429	
宜野湾中継ポンプ場改築・ポンプ増設工事委託料	334,000	令和5年度		令和6年度	334,000	200,400	133,600		
複合機賃借料(下水道事業)	3,480	令和5年度		令和6年度～ 令和10年度	3,480			3,480	
(令和6年度) 宜野湾地区排水路改修工事現場技術業務委託料	13,166			令和6年度～ 令和7年度	13,166				13,166
宜野湾地区排水路改修工事	164,610			令和6年度～ 令和7年度	164,610				164,610

令和6年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

(単位:円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	610,573,304	610,573,304	
	ロ 建物	74,971,195		
	減価償却累計額	<u>△ 21,552,602</u>	53,418,593	
	ハ 構築物	21,683,894,472		
	減価償却累計額	<u>△ 4,782,259,299</u>	16,901,635,173	
	ニ 機械及び装置	834,872,234		
	減価償却累計額	<u>△ 193,009,800</u>	641,862,434	
	ホ 車両運搬具	1,798,874		
	減価償却累計額	<u>△ 1,711,401</u>	87,473	
	ヘ 工具器具及び備品	1,141,392		
	減価償却累計額	<u>△ 994,502</u>	146,890	
	ト 建設仮勘定	<u>0</u>	0	
	有形固定資産合計		18,207,723,867	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>2,441,186,703</u>	
	無形固定資産合計		2,441,186,703	
(3)	投資			
	イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
	投資合計		5,000,000	
	固定資産合計			20,653,910,570
2	流動資産			
(1)	現金預金			42,042,816
(2)	未収金		153,038,323	
	貸倒引当金		<u>△ 172,805</u>	152,865,518
(3)	その他流動資産		<u>0</u>	0
	流動資産合計			<u>194,908,334</u>
	資産合計			<u>20,848,818,904</u>

負債の部

	3 固定負債		
(1)	イ 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,964,197,510	
	ロ その他の企業債	<u>7,764,554</u>	
	企業債合計		4,971,962,064
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>27,571,433</u>	
	引当金合計		<u>27,571,433</u>
	固定負債合計		4,999,533,497
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	238,223,339	
	ロ その他の企業債	<u>8,237,444</u>	
	企業債合計		246,460,783
(2)	未払金		37,000,000
(3)	預り金		300,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,293,000</u>	
	引当金合計		8,290,000
(5)	その他流動負債		0
	流動負債合計		292,050,783
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	18,028,943,147	
(2)	収益化累計額	<u>△4,412,919,335</u>	
	繰延収益合計		13,616,023,812
	負債合計		<u><u>18,907,608,092</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	624,003,951	
	ロ 組入資本金	<u>544,994,314</u>	
	資本金合計		<u>1,168,998,265</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	215,961,629	
	ロ 受贈財産評価額	6,995,790	
	ハ 他会計補助金	243,732,097	
	ニ 他会計負担金	<u>4,142,000</u>	
	資本剰余金合計		470,831,516
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	45,000,000	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>256,381,031</u>	
	利益剰余金合計		<u>301,381,031</u>
	剰余金合計		772,212,547
	資本合計		<u>1,941,210,812</u>
	負債資本合計		<u><u>20,848,818,904</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、824,373千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金80,000円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として790,648円を支給することとなったため、退職給付引当金790,648円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当として10,009,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額6,673,000円を賞与引当金から取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当に係る法定福利費として1,831,500円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額1,221,000円を法定福利費引当金から取り崩した。

令和5年度 宜野湾市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	891,265,456		
(2)	雨水処理負担金	135,110,000		
(3)	その他営業収益	291,000	1,026,666,456	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠	122,500,006		
(2)	雨水管渠	57,531,001		
(3)	ボンプ場	49,822,729		
(4)	普及指導	24,906,822		
(5)	業務	51,074,823		
(6)	総係	51,422,745		
(7)	減価却	813,995,000		
(8)	資産減耗	5,000		
(9)	流域下水道維持管理負担金	492,374,546	1,663,632,672	
	営業損失			636,966,216
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	57,434,000		
(3)	補助金	30,136,000		
(4)	長期前受金戻入	642,679,000		
(5)	雑収入	26,000	730,276,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	71,845,000		
(2)	雑支	8,491,000	80,336,000	649,940,000
	経常利益			12,973,784
5	特別利益			
(1)	過年度損修正益	910	910	
6	特別損失			
(1)	過年度損修正損	454,547	454,547	
7	子備費			
(1)	子備費	8,000,000	8,000,000	△8,453,637
	当年年度純利益			4,520,147
	前年度繰越利益剰余金			876,008
	その他未処分利益剰余金変動額			200,000,000
	当年度未処分利益剰余金			<u>205,396,155</u>

令和5年度 宜野湾市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地	610,118,759	610,118,759	
	ロ 建物	74,972,195		
	減価償却累計額	<u>△ 18,689,602</u>	56,282,593	
	ハ 構築物	20,956,405,103		
	減価償却累計額	<u>△ 4,068,068,299</u>	16,888,336,804	
	ニ 機械及び装置	531,700,959		
	減価償却累計額	<u>△ 176,989,800</u>	354,711,159	
	ホ 車両運搬具	1,799,874		
	減価償却累計額	<u>△ 1,654,401</u>	145,473	
	ヘ 工具器具及び備品	1,142,392		
	減価償却累計額	<u>△ 974,502</u>	167,890	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		17,909,762,678	
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>2,454,459,339</u>	
	無形固定資産合計		2,454,459,339	
(3)	投資			
	イ 出資金		<u>5,000,000</u>	
	投資合計		5,000,000	
	固定資産合計			20,369,222,017
2	流動資産			
(1)	現金預金			161,740,167
(2)	未収金	150,008,297		
	貸倒引当金	<u>△ 72,805</u>	149,935,492	
(3)	その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>311,675,659</u>
	資産合計			<u>20,680,897,676</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,697,826,510		
ロ その他の企業債	<u>16,002,554</u>		
企業債合計		4,713,829,064	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>22,369,081</u>		
引当金合計		<u>22,369,081</u>	
固定負債合計			4,736,198,145
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	316,996,339		
ロ その他の企業債	<u>8,238,444</u>		
企業債合計		325,234,783	
(2) 未払金		37,000,000	
(3) 預り金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,673,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,221,000</u>		
引当金合計		7,894,000	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			370,428,783
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,403,833,147	
(2) 収益化累計額		<u>△ 3,769,333,335</u>	
繰延収益合計			13,634,499,812
負債合計			<u>18,741,126,740</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	624,003,951		
ロ 組入資本金	<u>544,994,314</u>		
資本金合計		<u>1,168,998,265</u>	
			1,168,998,265
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	215,961,629		
ロ 受贈財産評価額	6,995,790		
ハ 他会計補助金	243,732,097		
ニ 他会計負担金	<u>3,687,000</u>		
資本剰余金合計		470,376,516	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	95,000,000		
ロ 建設改良積立金	<u>0</u>		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,396,155</u>		
利益剰余金合計		<u>300,396,155</u>	
剰余金合計			770,772,671
資本金合計			<u>1,939,770,936</u>
負債合計			<u>20,680,897,676</u>

注記

1. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当負担についての協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、803,674千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金164,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当として9,589,500円を支給することとなったため、前年度の負担に属する金額6,393,000円を賞与引当金から取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当に係る法定福利費として1,764,000円を支出することとなったため、前年度の負担に属する金額1,176,000円を法定福利費引当金から取り崩した。

3. 予算に関する参考資料

令和6年度 宜野湾市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	下水道事業収益			2,003,140	
	1	営業収益		1,163,350	
		1	下水道使用料	976,238	
			下水道使用料	976,238	下水道使用料収入
		2	雨水処理負担金	185,971	
			雨水処理負担金	185,971	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3	その他営業収益	1,141	
			手数料	1,141	指定工事店登録手数料等
	2	営業外収益		839,789	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	定期預金利息
		2	他会計負担金	58,618	
			他会計負担金	58,618	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
		3	補助金	81,500	
			国庫補助金	38,500	防災・安全交付金
			県補助金	43,000	沖縄振興公共投資交付金
		4	消費税及び地方消費税還付金	35,287	
			消費税及び地方消費税還付金	35,287	消費税及び地方消費税還付金
		5	長期前受金戻入	664,344	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	60,364	受贈財産評価額による減価償却費見合戻入
			国庫補助金長期前受金戻入	356,771	国庫補助金による減価償却費見合戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	185,212	他会計補助金による減価償却費見合戻入
			他会計負担金長期前受金戻入	32,822	他会計負担金による減価償却費見合戻入
			県補助金長期前受金戻入	29,175	県補助金による減価償却費見合戻入
		6	雑収益	39	
			その他雑収益	39	延滞金等

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				1,953,685	
	1 営業費用			1,865,108	
		1 汚水管渠費		146,309	
			給料	12,420	下水道施設課職員給料
			手当	7,366	期末手当等諸手当
			法定福利費	4,468	共済組合、互助会等負担金
			備消耗品費	426	事務用及び作業用消耗品費
			燃料費	172	車両燃料費
			通信運搬費	300	電話料金
			委託料	120,613	上下水道事業包括業務委託、ストックマネジメント計画に基づく点検調査業務委託(管路施設)等
			手数料	2	車検印紙代
			使用料	277	軍用地共同使用料等
			修繕費	139	車両等の修繕費
			負担金	53	職員研修等の参加費
			保険料	64	車両保険
			公課費	9	車両重量税
		2 雨水管渠費		141,381	
			委託料	104,769	上下水道事業包括業務委託 宜野湾市公共下水道雨水管理総合計画基礎調査業務委託
			工事請負費	36,580	宜野湾地区排水路改修工事
			使用料	32	軍用地共同使用料
		3 ポンプ場費		61,576	
			委託料	61,576	上下水道事業包括業務委託、ポンプ場管理業務委託等

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		4 普 及 指 導 費		23,993	
			備 消 耗 品 費	12	排水設備検査道具等
			印 刷 製 本 費	1	
			通 信 運 搬 費	15	貸付金督促等の郵送料
			委 託 料	3,340	上下水道事業包括業務委託
			負 担 金	75	水洗便所改造等資金貸付金利子補給金
			補 助 金	20,000	公共下水道接続促進事業補助金
			行 事 費	550	「下水道の日」等の行事費
		5 業 務 費		53,735	
			給 料	11,835	業務サービス課職員給料
			手 当	6,633	期末手当等諸手当
			法 定 福 利 費	4,139	共済組合、互助会等負担金
			備 消 耗 品 費	45	事務用消耗品等
			燃 料 費	40	車両燃料費
			通 信 運 搬 費	21	汚水量報告等の郵送料
			委 託 料	26,493	上下水道事業包括業務委託、水質検査業務委託、瑞慶覧基地維持管理委託等
			手 数 料	4,480	使用料徴収事務手数料、車検手数料
			修 繕 費	34	車両等の修繕費
			保 険 料	14	車両保険
			公 課 費	1	車両重量税
		6 総 係 費		43,688	
			給 料	7,245	局長・次長の下水道事業負担分、総務企画課職員の給料
			手 当 等	8,377	期末手当等諸手当
			法 定 福 利 費	1,674	共済組合、互助会等負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			旅 費	166	研修等の旅費、会計年度任用職員交通費
			退 職 給 付 費	5,993	退職給付引当金
			報 酬	2,403	会計年度任用職員報酬、上下水道料金審議会委員報酬
			被 服 費	160	職員の作業服等
			備 消 耗 品 費	504	事務用消耗品、法規追録等
			光 熱 水 費	924	庁舎電気料金等
			印 刷 製 本 費	235	決算書、統計年報等
			通 信 運 搬 費	338	郵便料金、電話料金
			委 託 料	3,575	庁舎警備、清掃、会計支援業務等
			手 数 料	636	消防設備点検料、振込手数料等
			使 用 料	377	NHK受信料、LGWAN業務用端末使用料
			賃 借 料	9,805	複写機、庁舎賃借料等
			修 繕 費	145	庁舎修繕費等
			厚 生 費	75	職場検診費
			負 担 金	713	下水道協会等関係団体負担金等
			保 険 料	161	下水道賠償責任保険等
			繰 出 金	1	
			貸 倒 損 失	1	
			貸倒引当金繰入額	180	貸倒引当金繰入額
		7 減 価 償 却 費		833,672	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	748,573	有形固定資産等の減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,099	無形固定資産等の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費		17,348	
			固 定 資 産 除 却 費	17,348	固定資産の除却費
		9 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		543,406	
			流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	543,406	汚水処理負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			80,077	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		80,075	
			企業債利息	80,066	企業債利息
			借入金利息	9	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
			消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			500	
		1 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	漏水等使用料還付
	4 予備費			8,000	
		1 予備費		8,000	
			予備費	8,000	

資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的収入				1,213,454	
	1 企業債			505,700	
		1 企業債		505,700	
			汚水事業債	350,400	污水管渠整備等に係る企業債
			雨水事業債	76,300	雨水管渠整備に係る企業債
			流域下水道事業建設負担金債	79,000	流域下水道事業建設負担金に係る企業債
	2 補助金			640,188	
		1 国庫補助金		116,028	
			国庫補助金	116,028	雨水管渠整備等に係る補助金
		2 県補助金		524,160	
			県補助金	524,160	污水管渠整備等に係る補助金
	3 負担金及び分担金			67,566	
		1 他会計負担金		67,566	
			他会計負担金	67,566	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				1,571,948	
	1 建設改良費			1,245,607	
		1 污水管渠築造費		589,189	
			給 料	11,275	建設改良に係る下水道施設課污水事業担当職員給料
			手 当	7,827	期末手当等諸手当
			法 定 福 利 費	4,263	共済組合、互助会等負担金
			委 託 料	89,324	補助事業 ・ 上原污水枝線磁気探査業務委託 ・ 我如古污水枝線磁気探査業務委託 ・ 真栄原污水枝線実施設計業務委託 ・ 真志喜污水枝線実施設計業務委託 ・ 愛知他污水枝線実施設計業務委託 ・ 人孔蓋改築実施設計業務委託 ・ 野嵩他マンホールポンプ改築実施設計業務委託 単独事業 ・ 修正設計業務委託 (8件) ・ 下水道施設維持管理業務 (西普天間蓋調整)
			工 事 請 負 費	476,500	補助事業 ・ 西普天間住宅地区污水幹線・枝線工事 ・ 上原污水枝線工事 ・ 我如古污水枝線工事 ・ 宜野湾第1污水幹線工事 ・ 宜野湾污水枝線工事 単独事業 ・ 宜野湾11号舗装復旧工事 ・ 付帯工事 (8件)
		2 雨水管渠築造費		225,291	
			給 料	6,940	建設改良に係る下水道施設課雨水事業担当職員給料
			手 当	4,284	期末手当等諸手当
			法 定 福 利 費	2,427	共済組合、互助会等負担金

款	項	目	節	予定額	備考
			委託料	60,466	補助事業 ・公共下水道雨水管渠工事現場技術業務委託 ・神山雨水支線実施設計業務委託 ・大山雨水支線改築実施設計業務委託 単独事業 ・修正設計業務委託（2件） ・公共下水道雨水管渠工事現場技術業務委託 ・雨水排水路管設計業務委託 ・分筆測量及び登記業務委託 ・下水道施設維持管理業務（西普天間蓋調整）
			工事請負費	151,174	補助事業 ・西普天間住宅地区雨水支線工事 単独事業 ・付帯工事（2件） ・雨水排水路管布設工事
		3 ポンプ場築造費		346,600	
			委託料	337,500	補助事業 ・宜野湾市公共下水道宜野湾中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定（改築分） ・宜野湾市公共下水道宜野湾中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定（ポンプ増設分） ・宜野湾市公共下水道宜野湾中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定（耐震分） 単独事業 ・修正設計業務委託（7件）
			工事請負費	9,100	単独事業 ・付帯工事（7件）
		4 流域下水道建設負担金		79,009	
			流域下水道建設負担金	79,009	流域下水道事業に対する負担金
		5 営業設備費		5,518	
			機械装置購入費	5,518	汚水ポンプ購入費

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
	2 企業債償還金			326,341	
		1 企業債償還金		326,341	
			下水道事業債償還金	220,221	下水道事業債の元金年割償還金
			流域下水道事業債償還金	97,881	流域下水道事業債の元金年割償還金
			その他企業債償還金	8,239	公営企業適用債等の元金年割償還金